

兵庫県社会福祉法人経営者協議会

令和6年度事業計画



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

I. 活動方針

今日の社会福祉法人を取り巻く経営環境は、物価高騰による経費増大に加え、人口減少社会の進展による担い手不足、さらには地域によっては利用者減がみられる等、厳しい経営状況に置かれています。安定・持続的な事業経営を実現するため、多角化・多機能化等の事業展開と経営基盤の強化に加え、ICT化等も含めた業務効率化によるサービスの質の向上が求められています。

兵庫県経営協では、社会福祉法人の自律的な経営力強化を目的とし、**経営強化検討委員会**を設置して検討・協議を重ねてきているところです。昨年度に発行しました「**ガバナンス編報告書**」の普及を目指し、7月にセミナーを開催します。さらに、今年度から「**人事労務編**」について協議を進め、「人財が集まり、各々が能力を最大限発揮しながら働き続けることができる組織にするための管理体制づくり」について検討・協議をしていきます。

また、地域公益活動の充実に向けて**ほっとかへんネット(社会福祉法人連絡協議会)**の一層の推進を行うとともに、県や県社協と協働し**災害派遣福祉チーム(DWAT)**の取組みなど、包括的な支援体制づくりの一翼を担い、地域の中でのセーフティネットづくり及び共生のまちづくりの推進主体としての役割を果たしていかなければなりません。

これらの現状を踏まえ、以下の重点目標を掲げ事業を展開していきます。

Ⅱ. 重点目標

A

会員法人の経営力向上への支援を行う

B

社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する

C

福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題

に向けた支援をする

D

経営協活動の充実に向けた組織基盤強化

Ⅲ. 事業

1 研修の実施

2 法人経営支援

3 調査研究

4 情報活動

5 組織運営

Ⅲ. 事業

- ④ 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

1. 研修の実施

重点 (1)『ガバナンス編』報告書の普及 **A** **B**

令和5年度に発行した『ガバナンス編』報告書の内容をもとに、社会福祉法人のガバナンス確保・強化策を発信。あわせて、所轄庁等の関係機関と連携した研修会等で普及を図ります。

7月例会 ～ガバナンス編報告書を活用したセミナーの開催～

開催予定日: 令和6年7月19日(金) / 開催形式: 神戸クリスタルホール+オンライン

基調講義

『社会福祉法人におけるガバナンスとは』

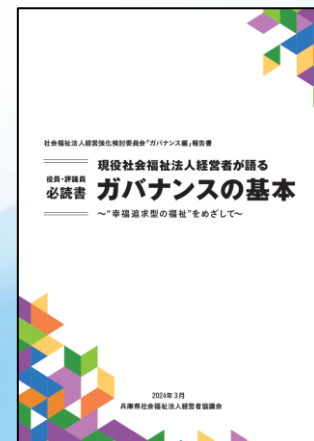
〔講師〕経営強化検討委員会 委員(弁護士) 中井 俊輔 氏

パネルディスカッション

『兵庫県における経営強化検討委員会での議論や整理すべきポイントとは』

〔登壇者〕兵庫県経営協 経営強化検討委員会委員等
社会福祉法人経営者

調整中



Ⅲ. 事業

- ① 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ② 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ③ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ④ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

1. 研修の実施

(2) 法人経営トップセミナーの開催（12月20日(金)予定） **A B C**

地域共生社会の実現に向けた制度改革等、社会福祉法人が抱える経営課題への対応策について学ぶ機会としてセミナーを開催します。

(3) 全国経営協「都道府県経営協セミナー(前期・後期)」の開催(年2回) **B C**

最新の政策動向や全国経営協の活動状況の伝達等を目的に全国経営協主催のセミナーを開催します。

（前期：9月24日(火)予定）

（後期：1月24日(金)予定）

(4) 社会福祉法人のための財務セミナーの開催（1月31日(金)予定） **A**

日本公認会計士協会兵庫会の専門家の協力のもと、財務や人事労務など法人組織の基盤強化に向けた手法などを学ぶことを目的に講座を開催します。令和5年度に引き続き、「経営協ドック」の普及と個別支援のマッチングを意識した企画を予定しています。

Ⅲ. 事業

- ④ 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

2. 法人経営支援

重点 (1)「ほっとかナイト」認定制度の運営(県、県社協、県経営協の共同事業)

B **C**

- 制度の狭間や社会的孤立に対する支援など、一定の要件を満たした社会福祉法人を「ほっとかナイト」として認定し、社会福祉法人の地域公益活動を広く地域社会に発信します。
- 認定は、「兵庫県知事」、「兵庫県社会福祉協議会会長」、「兵庫県社会福祉法人経営者協議会会長」の3者の認定とし、令和6年度に審査基準等の具体的な制度について3者協議を行います。

地域共生社会の実現

- ◆ 一人ひとりの違いを認めて生かしあえる地域社会
- ◆ 既存制度では対応できない地域ニーズへのきめ細かな対応



- ① 地域の多様な主体と連携・協働することによる地域における公益的な取組の促進
- ② 支援を要する地域住民と社会福祉法人をつなぐための「見える化」

Ⅲ. 事業

- ④ 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

2. 法人経営支援

(2) 地域公益活動の推進 (年間) **B** **C**

市区町域での「ほっとかへんネット(社会福祉法人連絡協議会)」の全県的な設置促進及び、「地域における公益的な取組」の全県的な推進について、県社協と協働して取組みます。

1) ほっとかナイト認定制度の推進

新規

2) ほっとかへんネット課題対応プロジェクト助成

新規

3) ほっとかへんネット実践交流会

4) ほっとかへんネット代表者等連絡会

5) その他、ほっとかへんネット推進支援(個別支援、調査等)

6) 課題を抱える妊産婦等への支援や、認定就労訓練事業所の積極的な登録勧奨等を通じた生活困窮者支援の実施

(3) 災害時支援体制の構築に向けた取組み(年間) **B** **C**

兵庫県が設置した「兵庫県災害福祉広域支援ネットワーク」に参画し、県と連携しながら災害時における支援体制の構築に向け、研修・意見交換会等を実施します。

また、県が実施するDWATにかかる研修会等の開催に協力するとともに、「ほっとかへんネット」単位での新たな登録者の拡大に向けた取組みについても協力します。

Ⅲ. 事業

- ④ 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

2. 法人経営支援

(4) 社会福祉事業経営相談事業への運営協力(年間) **A**

多様な経営課題の解決に向け県社協・社会福祉事業経営相談事業の運営に協力します。

(5) 経営分析・改善支援事業の実施(年間) **A C**

全国経営協が実施する「経営協ブック」を活用した、経営課題の分析や個別の経営支援について、日本公認会計士協会兵庫会との協定書に基づき、希望する会員法人と専門家とのマッチングを図ります。

(6) 経営計画の策定支援 (年間) **A**

「社会福祉法人経営計画策定ワークブック」をもとに、県社協や青年協と連携を図りながら、経営計画を普及します。

- 1) 経営計画策定セミナーの開催
- 2) 経営計画策定リーダー養成ゼミナール(青年協事業)

(7) 福祉の就職総合フェアへの協力(年2回) **A C**

福祉人材の確保・定着に向けて、県社協(福祉人材センター)が開催する福祉の就職総合フェア及び就職説明会や人材確保研修等の実施に協力します。

Ⅲ. 事業

- ① 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ② 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ③ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ④ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

3. 調査研究

重点 (1) 社会福祉法人経営強化検討委員会

A C

「人事労務編」の検討を開始

- 社会福祉法人経営強化検討委員会において、人事・労務をテーマに経営強化方策の検討をおこないます。
- 「人財が集まり、各々が能力を最大限発揮しながら働き続けることができる組織にするための管理体制づくり」に向け、調査・分析を進めていきます。

第17回 令和6年4月9日(火)

第18回 令和6年7月9日(火)

第19回 令和6年10月8日(火)

第20回 令和7年1月9日(木)

Ⅲ. 事業

- ④ 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

3. 調査研究

(2) 指導監査を行う所轄庁との意見交換会の開催 (1月9日(木)予定) **A**

社会福祉法人経営者と指導監督を行う所轄庁の連携を強化し、より質の高い福祉ニーズの充実を目指し意見交換会を開催します。

(3) 社会福祉法人経営に関する政策提言の実施 (年間) **A B C**

県内の社会福祉法人に共通する制度・施策に関して、会員法人等からの意見を集約し、県社協社会福祉政策委員会と連携して調査・研究や政策提言活動を実施します。

Ⅲ. 事業

- ④ 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ⑤ 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ⑥ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ⑦ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

4. 情報活動

(1) 情報発信 **A**

本会の活動に関する様々な情報を内外へ広く発信するとともに、研修、調査研究、経営支援、組織運営等に関する会員に必要な情報を随時発信するため、メールやホームページを活用した情報提供を行います。

- 1) 月刊「経営協」の配布、「経営協情報」のメール配信
- 2) ホームページを活用した情報発信

研修会・セミナー等の参加対象者を、理事長や法人代表にのみならず、**法人の事務担当者**や職員にも行き届くように明確な案内を意識し、参加者の拡大を目指します。

Ⅲ. 事業

- ① 会員法人の経営力向上への支援を行う
- ② 社会福祉法人による地域への貢献活動を推進する
- ③ 福祉人材確保をはじめとする喫緊の課題に向けた支援をする
- ④ 経営協活動の充実にに向けた組織基盤強化

5. 組織運営 **D**

- (1) 総会・記念講演会の開催 (5月)
- (2) 理事会の開催 (4月、7月、10月、1月)
- (3) 正副会長会議の開催 (4月、7月、10月、1月)
- (4) 青年協議会活動への支援 (年間)

11月28日・29日 全国青年会全国大会(兵庫大会)の開催

- (5) 全国経営協との連携協力 (年間)
- (6) 近畿経営協との連携協力 (年間)

令和6年度役員会等日程（予定）

月 日	会議・事業名
4月9日	正副会長会議 / 社会福祉法人経営強化検討委員会
4月19日	理事会
5月10日	総会・記念講演会
7月9日	正副会長会議 / 社会福祉法人経営強化検討委員会
7月19日	理事会 / 7月例会
8月29日・30日	全国社会福祉法人経営者大会(神奈川県大会)
9月24日	10月例会/都道府県セミナー(前期)※予定
10月8日	正副会長会議 / 社会福祉法人経営強化検討委員会
10月25日	理事会
11月28日・29日	全国青年会全国大会(兵庫大会)
12月20日	法人経営トップセミナー
令和7年 1月9日	正副会長会議/社会福祉法人経営強化検討委員会/所轄庁との意見交換会
1月24日	理事会 / 都道府県経営協セミナー(後期)※予定
1月31日	社会福祉法人のための財務セミナー

令和6年度 兵庫県社会福祉法人経営者協議会

収支予算書

<収入の部>

(単位：円)

科目	令和5年度 予算額 (a)	令和6年度 予算額 (b)	比較増減 (b)-(a)	備考
1 会費	25,865,000	27,245,000	1,380,000	358法人 ・大規模 (10億円超) 110,000円 ×94法人 ・一般 (2~10億円) 70,000円 ×199法人 ・小規模 (2億円未満) 35,000円 ×56法人 ・県のみ 25,000円 × 9法人 R6年度分能登半島地震特別年会費 790,000円
2 交付金	5,831,000	5,933,000	102,000	全国経営協組織活動費 @17,000円×349法人(県のみ法人除く)
3 事業収入	350,000	95,000	△ 255,000	【非会員研修参加費】 7月例会：@5,000円×4名=20,000円 都道府県セミナー (前期)：@5,000円×4名=20,000円 都道府県セミナー (後期)：@5,000円×4名=20,000円 法人経営トップセミナー：@35,000円×1名=35,000円
4 助成金収入	1,200,000	200,000	△ 1,000,000	都道府県セミナー助成金 @100,000円×2回
5 雑収入	3,000	1,000	△ 2,000	預金利息等
6 財政調整積立金 取り崩し収入	0	1,000,000	1,000,000	
7 繰越金	1,114,000	419,000	△ 695,000	
合計	34,363,000	34,893,000	530,000	

<支出の部>

(単位：円)

科目	令和5年度 予算額 (a)	令和6年度 予算額 (b)	比較増減 (b)-(a)	備考
1 運営費	4,700,000	4,774,000	74,000	
(1) 事務費	500,000	630,000	130,000	Zoomライセンス、パソコンリース代、郵便代、印刷機使用代等
(2) 事務局運営費	4,100,000	4,100,000	0	事務局運営負担金 正規職員1/2+嘱託職員1名分
(3) 連絡調整費	100,000	44,000	△ 56,000	慶弔費等
2 事業費	6,795,000	4,787,000	△ 2,008,000	
(1) 会議費	2,700,000	1,451,000	△ 1,249,000	総会 (記念講演会) 理事会 正副会長会議 全国・近畿経営協会議
(2) 研修費	1,150,000	1,322,000	172,000	7月例会 法人経営トップセミナー 都道府県セミナー (前期・後期) 財務セミナー
(3) 調査研究費	1,095,000	1,279,000	184,000	経営強化検討委員会 報告書作成・発送 所轄庁との意見交換会
(4) 法人活動支援費	1,550,000	435,000	△ 1,115,000	地域公益活動ほっとかへんネットの推進 ほっとかナイト認証制度 能登半島地震災害救援・DWATの推進 情報発信、ホームページの運営
(5) 青年協活動費	300,000	300,000	0	青年協活動助成
3 分担金	22,480,000	23,810,000	1,330,000	全国経営協会費 ・大規模 (10億円超) 100,000円×94法人 ・一般 (2~10億円) 60,000円×199法人 ・小規模 (2億円未満) 30,000円×56法人 R6年度分能登半島地震特別年会費 790,000円
4 予備費	388,000	1,522,000	1,134,000	
合計	34,363,000	34,893,000	530,000	